

市債の繰上償還を積極的に進めては 自民クラブ

問 一般会計補正予算に関連し、減債基金は事情によって市債の償還や繰上償還に充てることを目的としているが、今後、バブル期の高金利な市債の繰上償還を積極的に進めていく考えは。
答 繰上償還による保証金支

問 平成十九年度決算について、昨年の決算特別委員会での指摘事項はどのように反映されているのか。
答 指摘いただいた市税及び給食費の収納率向上対策、河岸記念館の費用対効果の検証、図書館のパソコンシステム委託料の見直し等については、それぞれ着手または検討をしており、一定の効果を上げています。

三億一、〇〇〇万円で介護保険料の軽減を 日本共産党

問 介護保険給付費等準備基金について、平成十九年度末と今回の補正での合計額が三億一、〇〇〇万円。この一部を活用して、保険料・利用料の軽減ができないか。
答 第四期計画（平成二十一年四月から）の中で介護給付費を計算している中で、その中で基金の活用は考えます。
問 平成十九年度は定率減税廃止で二億七、〇〇〇万円の市民負担となり、実質収支九億円の赤字ではないか。所得二〇〇万円以下の市民は三分

の二になる。福祉などの向上に二億七、〇〇〇万円の一部を使う考えはなかったのか。
答 新しい政策に使える状態ではないが、有効に使いたい。
問 高齢者を多く抱えている国保から後期高齢者医療制度に拠出する金額（一人当たり一万円近く）が少なくなる。その分で保険料の引き下げができないか。
答 計算上は拠出金が少なくなりませんが、四億円を一般会計から出しているので軽減できません。
問 大井プール事故で担当者への禁固刑の判決に対し、市長の責任は。
答 判決を深刻に受け止め、再発させない意識などの改善を図ります。

自主財源確保の施策は 公明党

問 自主財源を確保するための施策は。
答 未利用地の売却はもちろん、市税等の徴収率向上、使料の見直し、ふるさと納税制度の活用等あらゆる自主財源の確保を検討していきます。

問 福祉タクシー利用者増加に伴う内容について。
答 障害者自立支援法施行に伴う新たな課題への対応を目指し、既存事業の見直しを行なった結果、本年九月末日をもって廃止となる自動車燃料費助成事業から当該事業への利用者的大幅な移行が見込まれることによります。
問 東西連絡道路の今後の方向性と、委託先の考え方は。
答 平成十八年度に「まちづくり主要事業調査」を実施。結果は、東西口を結ぶ整備手法を段階的に考えていきます。平成十九年度においても再評価した結果、東西連絡道路の必要性には変わりがないものとなりました。しかし、現在の財政状況を踏まえると、現

東西連絡道路の再調査は 正翔会

問 東西連絡道路の再調査については。
答 長期構想としては立体交差化となっています。必要性は変わらないものの、代替案を検討していくため再調査を行なうものです。
問 来年度予算に向けて、基金残高に対する考えは。
答 補正後の基金全体の合計残高は一三億四八二万円です。

問 平成十九年度一般会計決算の実質収支は九億一、六三三万円の赤字だが、実質単年度収支はどうか。
答 減債基金からの財源補てん分を考慮すると、五億二、九六七万円の赤字となります。

ゆとりある市民生活の向上を



早期の渋滞解消と安全確保が期待される県道

提出議案と審議結果

- 平成19年度決算認定
● 一般会計
○ 介護保険特別会計
○ 国民健康保険特別会計
○ 老人保健特別会計
○ 下水道事業特別会計
○ 水道事業会計
以上、認定
平成20年度補正予算
○ 一般会計（第3号）
○ 介護保険特別会計（第1号）
○ 国民健康保険特別会計（第2号）
○ 後期高齢者医療事業特別会計（第1号）
○ 下水道事業特別会計（第1号）
○ 下水道事業特別会計（第1号）
案例・規則の一部改正
○ 市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例及び特別職報酬等審議会条例
○ 市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例
○ 認可地縁団体印鑑条例
○ 産業文化センター条例
○ 特定目的借上公共賃貸住宅条例及び市営住宅条例
○ 市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例
○ 市議会政務調査費の交付に関する条例
○ 市議会会議規則
その他
○ 道路線の認定（3件）
○ 土地開発公社定款の一部変更
人事
○ 人権擁護委員の候補者の推薦（3件）
○ 人権擁護委員の候補者の推薦（1件）
○ 公平委員会委員の選任
○ 固定資産評価審査委員会委員の選任（3件）
意見書
○ 「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める 可決
○ 社会保障費を毎年二、二〇〇億円抑制する国の方針の撤回を求める
消費税の税率引き上げを行わないことを求める
・ 学童保育（放課後児童健全育成事業）の量的・質的拡充を求める
・ 投機マネーの実効ある規制を求める
・ 埼玉東西部地域障害者雇用支援センター廃止撤回を求める
以上、否決